

【論文】

グローバル化時代の山陰経済 —境港における国際物流を中心に—

渡邊英俊

（島根大学法文学部）

摘 要

本稿では、資本の超国籍化と国家の新自由主義化とが加速するグローバル化時代の山陰経済について、国際物流の視点から分析を行う。まず、海外の研究動向から新たな分析枠組みを検討し、そのうえで、国土形成計画法体制下での北東アジアゲートウェイ構想と山陰地域の政策的位置づけを明らかにする。そして、山陰地域の国際物流の構造を分析し、山陰地域における「フローの空間」の多層性を明らかにする。

キーワード：グローバリゼーション、地域経済、境港、北東アジアゲートウェイ、国際物流

はじめに

資本の超国籍化と国家の新自由主義化を特徴とする現代グローバリゼーションは、アメリカ発の世界金融危機と原発事故をともなう東日本大震災という21世紀初頭の二つの危機を経た今日において、「ウォール街を占拠せよ」運動や反原発運動などの多方向からの対抗運動に直面しつつ、むしろより一層の超国籍化と新自由主義化へと向かう様相を見せている。

2000年代の日本経済では、大企業主導のグローバル・サプライ・チェーンの構築および最適化が推し進められ、その結果として海外直接投資が拡大した。同時に、こうした大企業の超国籍化は、新自由主義的「グローバル国家」を政治的に要請する過程でもあった¹。経団連による「多国籍企業に選んでもらえる国づくり、地域づくり」と「メイド・バイ・ジャパン戦略」への転換要請に応じて、小泉政権以来の「構造改革」は大企業の超国籍化を支援し、雇用関連規制も含む各種の規制緩和や税制改革などを展開してきたのである²。

その結果として、高度経済成長期の「いざなぎ景気」を超える史上最長の「実感なき景気拡大」＝「いざなみ景気」と、2008年のリーマン・ショック後には「100年に一度の経済危機」と

¹ 岡田知弘『増補版 道州制で日本の未来はひらけるか』自治体出版社、2010年、30-34ページ。なお本稿では、“transnational corporation”の訳語として「超国籍企業」を用いている。ただし引用の関係で「多国籍企業」と表現する場合には、原文にしたがっている。

² 同上。

を経験することとなったが、国内では雇用者報酬の減少と所得格差の拡大、本社機能が集積する東京への富の一極集中と地方の衰退など、新自由主義的「グローバル国家」の弊害が顕在化している。

本稿では、こうした現代グローバリゼーションの特徴と日本経済の現状についての概括的把握をもとに、世界金融危機後の山陰経済の現状と構造について、国際物流の視点から分析を行う。第1節では、海外の研究動向をもとに、グローバル化時代の地域経済を分析する新たな枠組みについて検討する。第2節では、国土形成計画法体制下での山陰地域の国土開発政策上の位置づけを確認する。最後の第3節では、山陰地域の国際物流の構造を分析し、政策と実態との対応関係や、域内最大の国際物流拠点である境港の利用状況について明らかにする。

第1節 グローバル・ネットワーク分析と物神性

1 グローバル・ネットワーク分析のねらい

ディラダ&ウィロクス(2010)によれば、現代のグローバリゼーション研究において重要なのは、グローバリゼーションの進行により形成されるトランスナショナルな空間諸関係を分析することである³。このため彼らは、グローバル・ネットワーク分析と総称される分析枠組みのうち、世界都市ネットワーク論(World City Network、以下WCN)と、グローバル・コモディティ・チェーン論(Global Commodity Chain、以下GCC)との融合を試みている。それらはいずれも、商品や資本のグローバル・ネットワークに編入されることで生じる場所(places)の変化に焦点を当てるのと同時に、場所や制度、社会構造もまた、グローバル・ネットワークのあり方を変化させることに焦点を当てている⁴。

WCNとGCCはいずれも世界システム論を起源としており、主に1990年代以降、独自に洗練されてきた分析枠組みである⁵。ディラダらの試みは、これらの独自の発展を遂げた二つのグローバル・ネットワーク分析を再び融合させることであるが、その意義は、両者が情報のフロー(WCN)と商品のフロー(GCC)という、異質な「フローの空間」に焦点を当てる分析枠組みであることに着目して、それらの融合により、グローバル化した経済において「絶えず再生＝再編成される社会的諸関係の空間秩序⁶」を明らかにする、新たな分析枠組みを構築しようとするところにある⁷。

³ Derudder, Ben and Frank Witlox(eds.) *Commodity Chains and World Cities*, Wiley-Blackwell, 2010, p.1.

⁴ *Ibid.*.

⁵ *Ibid.*, p.15. 世界システム論については、Wallerstein, Immanuel, *World-System Analysis : an introduction*, Duke University Press, 2004(山下範久訳『入門・世界システム』藤原書店、2006年)を参照。WCNとGCCの独自の発展について具体的には、Knox, Paul P. and Peter J. Taylor (eds.), *World Cities in a World-System*, Cambridge University Press, 1995(藤田直晴訳編『世界都市の論理』鹿島出版会、1997年)、およびGereffi, Gary and Miguel Korzeniewicz (eds.) *Commodity Chains and Global Capitalism*, Praeger Publishers, 1994を参照。

⁶ Derudder, *op. cit.*, pp.22-23.

2 「商品」と「空間」の物神性

さらにGCCについて、研究史と関連概念を整理したベア（2009）によれば、商品のフローに注目する一群の商品連鎖分析（commodity chain analysis）は、資本主義経済において商品が纏う物神性を解き明かす、批判的研究手法としての可能性を秘めている⁸。そして実際に、こうした批判的社会科学からのアプローチに影響を与えているのが、ハーヴェイである⁹。

「物の交換は、諸君、つまり消費者と、直接生産者—レタスを作るために働いた人々—とのあいだの関係である。諸君はレタスを買うためには、その中に価値を凝固させた労働や労働者について、何も知らなくてよいだけではない。きわめて複雑な交換システムにおいては、その労働や労働者について知ることは不可能なのであり、これが世界市場においては物神性が不可避である理由なのである。最終的に、他者の労働活動に対するわれわれの社会的関係は、物と物との関係性に偽装されることになる¹⁰。」

他方で、ルフェーブル（1974）は「商品は場を占拠する」ことを指摘しつつ¹¹、次のように述べている。

「かつては事物が空間において分析されたが、それと同じようにしていまや空間が分析されねばならない。そして空間に包みこまれている社会諸関係を暴きださなければならない。（中略）空間にはらまれる社会諸関係（階級諸関係をもふくむ）を暴き出し、空間の生産、および空間の生産に固有な社会諸関係の生産に注意の目を向けなければならないにもかかわらず、空間が空間『それ自体』として扱われ、空間そのものの罫にはまりこむのである。空間領域の罫、空間の物神崇拜の罫がそれである¹²。」

ハーヴェイの説くように、市場における商品取引が絶えず必然化する商品物神に目を向け、

⁷ わが国でも宮町（2008）によって、同様の試みの重要性が指摘されている。ただし本格的な取り組みについては、管見の限りではDerudderらによるものが初めてである。宮町良広『『グローバル化』時代におけるグローバル都市のネットワーク』『経済地理学年報』第54巻、2008年、12ページ。

⁸ Bair, Jennifer (ed.) *Frontiers of Commodity Chain Research*, Stanford University Press, 2009, p.31. ベアはさらに、批判的立場から商品連鎖分析を用いるならば、隠されている社会関係を明らかにすることにとどまらず、必然的な搾取と疎外への対抗手段にもなりうる、としている。

⁹ *Ibid.*

¹⁰ Harvey, David, *A Companion to Marx's Capital*, Verso, 2010（森田成也・中村好孝訳『＜資本論＞入門』作品社、2011年、72–73ページ）。

¹¹ 「商品は空間の中にある。商品は場を占拠する。世界的規模の連鎖（交換のネットワーク）が築きあげられ、連結される。輸送網しかり、販売と購買のネットワークしかり、貨幣の循環と資本移動しかりである。」Lefebvre, Henri, *La Production de l'espace*, 1974（斎藤日出治訳『空間の生産』青木書店、2000年、490ページ）。

¹² 同上、150–151ページ。傍点はルフェーブル。

その覆い隠された社会的諸関係の姿を明らかにすることは、あらゆるものの商品化と市場による資源配分の効率化とを偏執的に追求する新自由主義イデオロギーへの対抗手段として、オルタナティブな社会的・物質的諸関係を構想する出発点となるだろう¹³。

同時に、商品取引が行われる空間それ自体における社会的諸関係を問う視点もまた、現代グローバル化の分析にあたって、あわせ持つべき視点だといえる。なぜなら「商品は場を占拠する」が、場となる空間それ自体もまた、商品と同じく社会的な生産物だからである。したがって、空間それ自体に内在する社会的諸関係を問う視点もまた、グローバル化した経済において「絶えず再生＝再編成される社会的諸関係の空間秩序」を明らかにするためには、不可欠な視点だといえる。

以上のことから、ディラダ&ウィロクスの試みについて、われわれなりに解釈し評価するならば、商品や情報のフローが形成する社会的諸関係と、「フローの空間」において空間それ自体に内在する社会的諸関係とに注目し、それらを総体として把握する新たな分析枠組みを模索するものと見ることができる。こうした試みにより、現代グローバル化の下で「絶えず再生＝再編成される社会的諸関係の空間秩序」を明らかにできるならば、われわれがトランスナショナルな視野から地域経済分析へとアプローチするにあたって、それは有効な分析枠組みとなるはずである。

第2節 中国圏広域地方計画と北東アジアゲートウェイ構想

1 国土形成計画法体制への移行

ここからは、世界金融危機後の山陰経済の現状と構造を分析する。本節では、国土形成計画法体制下での山陰地域の位置づけを検討し、「フローの空間」それ自体に内在する社会的諸関係について、「グローバル国家」による国土開発政策との関連で分析する。

戦後日本の国土開発政策は、国土総合開発法をもとに展開されてきたが、資本の超国籍化と国家の新自由主義化にともない、地域の「自立的発展」を目指す国土形成計画法体制へと移行し、国土総合開発法に代わる国土形成計画法が2005年12月に施行された¹⁴。

国土形成計画法の法体系では、計画は全国計画と広域地方計画の二種類からなり、全国計画は、国土利用計画法に基づく国土利用計画と一体のものとして作成するものとされた。さらに全国計画は、国土交通大臣の下に置かれた国土審議会において、都道府県・政令市の意見を聞いたうえで、計画案が作成される仕組みとなった¹⁵。

広域地方計画は、北海道と沖縄を除く広域地方計画区域ごとに、国の地方支分部局、関係都道府県、関係政令市からなる区域地方協議会で策定し、国土交通大臣によって認可されるものとなった。さらにこの協議会には、区域内の市町村、区域に隣接する地方公共団体、地元経済界

¹³ Harvey, *op. cit.* (『前掲訳書』82ページ)。

¹⁴ 岡田知弘「道州制と国土政策」渡名喜庸安『「地域主権」と国家・自治体の再編－現代道州制論批判』日本評論社、2010年、167ページ。

¹⁵ 同上。

その他密接な関係を有するものも加えることができるとされ、地域財界団体の代表にも参画の道が開かれることになった¹⁶。

2 中国圏広域地方計画

2008年7月の国土形成計画の閣議決定により、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県の中国5県を対象区域とした中国圏広域地方計画が、2009年8月に国土交通大臣の認可を受け決定された。そこでは計画の意義として、「100年に一度といわれる世界的な金融危機を契機とした、地域の経済や雇用の厳しい状況等を踏まえつつ、これを乗り越える自立的発展に向けた将来展望を描く」ことが宣言されている¹⁷。

計画ではまず、中国圏の現状と課題について、以下の諸点が取り上げられている。人口減少と高齢化、東アジアとの経済交流の拡大、高速道路網の整備の遅れ、化学や鉄鋼などの基礎素材型産業や輸送用機械等の瀬戸内海沿岸への集積、対事業所サービス業の成長率の弱さ、中小都市圏や中山間地域における人口減少、中心市街地の空洞化、山陰（鳥取県、島根県）と山陽（岡山県、広島県、山口県）との経済格差の拡大など、である¹⁸。

そして、こうした現状と課題を踏まえて、目指すべき目標として次の3つの将来像が示された¹⁹。第一に、「地域の多様性を活かした交流・連携で、持続的に発展する中国圏」、第二に、「産業集積や地域資源を活かした新たな挑戦で、持続的に成長する中国圏」、第三に、「多彩な文化と自然を活かして、多様で豊かな生活を楽しめる中国圏」である。

これら3つの将来像のうち、第一には「東アジアを始め世界に開かれた交流・連携」が目標に含まれており、その手段として、グローバルゲートウェイ機能の強化があげられている。具体的には、「中国圏と世界経済との結びつきを強めるため、港湾・空港機能の強化に向けて、山陰地域の環日本海・北東アジア地域への窓口機能を含め、港湾・空港施設の整備とアジアを中心としたコンテナ航路の誘致や路線の拡充を図るとともに、航路や路線の特性に応じ、中国圏外を含めた港湾・空港の連携を推進する²⁰」とされた。

3 北東アジアゲートウェイ構想

このように中国圏広域地方計画では、日本海沿岸の山陰地域と韓国・ロシア沿海地方・中国東北部（旧満州）からなる北東アジア地域との経済・文化交流の深化を図るとともに、そのための交通基盤の整備や定期航路等の維持・充実、拠点都市機能の整備・集積による中国圏の玄関口としてのゲートウェイ機能の強化が謳われている²¹。そのためのプロジェクトが、北東アジ

¹⁶ 同上、167-168ページ。

¹⁷ 国土交通省『中国圏広域地方計画』2009年、1ページ。傍点は筆者。

¹⁸ 同上、2-5ページ。

¹⁹ 同上、7ページ。

²⁰ 同上、12ページ。傍点は筆者。

²¹ 同上、36-37ページ。

第1図 北東アジアゲートウェイ構想



(出所) 北東アジア貿易観光情報センターHP (<http://neatic.net/jp/index.php?view=4862>) を参照。最終閲覧日2013年6月30日。

アゲートウェイ構想である。

山陰でグローバルゲートウェイ機能を有する港湾・空港は、境港（鳥取県／島根県²²）、浜田港（島根県）、三隅港（島根県）、米子空港（鳥取県）の4つであるが、各港湾における2011年の貿易取扱量は、境港215万トン、浜田港26万トン、三隅港224万トンとなっている²³。このうち三隅港は、中国電力最大の火力発電所である三隅発電所に隣接し、発電用の輸入石炭を取り扱う専用港湾である。そのため、北東アジアゲートウェイ構想の主要な対象となるのは、境港と米子空港だといえる²⁴。

中国圏広域地方計画が決定された2009年には、第1図に見られるように、週1便で境港と韓国東部の東海とロシア沿海地方のウラジオストクとを結ぶ国際定期貨客船航路（環日本海航路）が開設された。境港にはその他に、週4便で釜山港と結ぶ韓国航路と、週1便で上海港と結ぶ中国航路が就航しており、それぞれ釜山あるいは上海でのトランシップにより、東南アジア・中国各港および欧米等の世界各地への接続が可能となっている²⁵。

さらに境港の管理・運営を主導する鳥取県²⁶では、①境港の機能整備と米子空港の拡張と航路

²² 境港の港湾機能の大部分は鳥取県内に存在するが、境水道を挟んだ島根半島側と中海の江島にも機能の一部があり、これらはいずれも島根県に属する。そのため、1958年に鳥取・島根両県により一部事務組合として境港管理組合が設立され、境港の管理運営を行っている。境港管理組合『境港要覧2013』を参照。

²³ 国土交通省『港湾統計（年報）平成23年』。

²⁴ 本稿の分析では国際物流に焦点を当てており、人の移動をとまなうサービス貿易（山陰では観光など）については別の機会に分析したい。そのため、国際的な人の移動の中心となる空港（山陰では米子空港）についても、国際物流の視点からのみ取り扱う。なお、貿易統計では米子空港の輸出入額は単独では集計されておらず、境港のそれに合算されている。主要貿易品目の取扱高（金額ベース）や港湾統計（重量ベース）から判断すると、米子空港を貿易港とする国際物流の規模はそれほど大きくない。

²⁵ 境港管理組合HP (<http://www.sakaiminato-faz.co.jp/site/page/faz/gaiyou/korozu/>) を参照。最終閲覧日2013年9月15日。

第1表 中国5県の貿易額と貿易収支（2011年）

（単位：百万円）

	輸出		輸入		貿易収支
	価額	構成比	価額	構成比	
鳥取県	57,523	1.2%	47,564	1.0%	9,959
島根県	3,990	0.1%	29,719	0.6%	▲ 25,729
岡山県	1,104,086	23.5%	2,099,872	43.1%	▲ 995,786
広島県	1,893,891	40.4%	1,104,332	22.7%	789,559
山口県	1,634,143	34.8%	1,590,048	32.6%	44,095
中国5県	4,693,633	100.0%	4,871,535	100.0%	▲ 177,902

（出所）神戸税関『貿易統計』平成23年より作成。

拡充、②物流の効率化による新たな産業立地の促進と県内企業の競争力の強化、③県内企業の海外進出と販路拡大の促進および海外企業の県内誘致、といった取り組みを行っている²⁷。

第3節 山陰の国際物流の現状

1 山陰の貿易概況

ここからは山陰地域の国際物流の構造を分析し、山陰地域における「フローの空間」の姿を明らかにすることで、国土形成計画法体制下での北東アジアゲートウェイ構想との対応関係について検討しよう。

まず、貿易統計から2011年の中国5県の貿易概況を見ると、第1表のとおり、輸出額は約4兆7千億円、輸入額は約4兆9千億円で、収支は約2千億円弱の赤字である。輸出額が最も大きいのは広島県であり、輸入額では岡山県が最も大きい。また、山陽と比較すると山陰の貿易額は微少であり、輸出・輸入ともに中国5県全体の2%以下の規模にとどまっている。

このように、貿易統計から確認できる山陰の貿易規模はわずかであるが、山陰の主要貿易品目は第2表のようになっている。鳥取県では鉄鋼が最大の輸出品（50.8%）であり、輸入品はウッドチップが最大（24.8%）である。島根県では輸出の過半数以上（62.3%）が乗用車（中古車）であり、輸入品は石炭がほぼすべて（84.2%）である。したがって、山陰では特定の少数品目に偏った貿易が行われていることがわかる。

他方で、第3表のとおり、鳥取県は中国とASEANとの貿易関係が強いが、島根県は豪州とロシアとの貿易関係が強い。したがって、山陰においても鳥取県と島根県では、主要貿易品目が異なるため貿易相手地域も異なることが、貿易統計からは伺える。

²⁶ 境港管理組合は、地方自治法第284条第1項に基づき、鳥取・島根両県で組織する一部事務組合（特別地方公共団体）であり、組織内部には議決機関と執行機関を有している。議決機関である議会は7名の議員で構成され、議員構成は鳥取県4人、島根県3人である。また、執行機関のトップである管理者には鳥取県知事、副管理者には島根県副知事が就く体制となっている。境港管理組合『境港要覧2013』を参照。

²⁷ 北東アジア貿易観光情報センターHP（<http://neattic.net/jp/index.php?view=4862>）を参照。最終閲覧日2013年6月30日。

第2表 山陰両県の主要貿易品 (2011年)

(単位：百万円)

	輸出品	価額	構成比	輸入品	価額	構成比
鳥取県	鉄鋼	29,203	50.8%	ウッドチップ	11,801	24.8%
	非鉄金属	7,467	13.0%	針葉樹の丸太	4,531	9.5%
	金属製品	5,125	8.9%	魚介類及び同調製品	3,375	7.1%
	紙類及び同製品	4,499	7.8%	科学光学機器	3,179	6.7%
島根県	乗用車	2,488	62.3%	石炭	25,021	84.2%
	織物用繊維及びびくず	418	10.5%	針葉樹の丸太	1,071	3.6%

(出所) 神戸税関『貿易統計』平成23年より作成。

第3表 山陰両県の主要貿易相手国・地域

		中国	韓国	台湾	ASEAN	豪州	北米	西欧	ロシア
鳥取県	輸出	22.9%	14.9%	10.6%	23.6%	0.0%	6.7%	10.9%	2.9%
	輸入	26.3%	10.9%	0.2%	31.4%	4.7%	12.9%	2.8%	3.2%
島根県	輸出	10.9%	12.0%	—	1.7%	—	3.7%	—	70.0%
	輸入	10.9%	1.7%	0.0%	10.3%	58.2%	8.5%	—	4.2%

(出所) 神戸税関『貿易統計』平成23年より作成。

2 貿易実態調査アンケートの結果

貿易統計からはこのような山陰の貿易概況を確認できるが、貿易統計は通関ベースの情報で作成されるため、山陰では神戸税関支署(境・浜田)が管轄する開港港湾(米子空港を含む)で通関手続きを行った貿易のみが記録されている。そのため、境・浜田両支署の管轄港湾以外で通関手続きが行われたものについては把握できない。したがって、山陰の国際物流のすべてを貿易統計から把握することは、そもそも不可能なのである。そこで、貿易統計には表れない国際物流の姿を把握するため、島根・鳥取の両県で行われた貿易実態調査アンケートの結果をもとに、山陰の国際物流の姿を探ってみたい²⁸。

第4表は、鳥取県内に事業所をもつ企業の取引形態を示しているが、輸出は親会社や商社を通じた間接取引が中心であり、海外企業との直接取引を行っている割合は低い。反対に、輸入は直接取引が大半である。このため輸出については、県外本社や取引商社によるサプライ・チェーン管理のもと、企業内取引を経て山陰域外の港湾を通じた貿易が中心となっており、第5表はこれを裏付けている。

²⁸ 鳥取県商工労働部の委託事業としてジェトロ鳥取貿易センターがまとめた『2010年度鳥取県内企業貿易実態調査』では、2009年の貿易実績について鳥取県内に事務所を有する企業を対象としたアンケート調査の結果が示されている。調査表発送総数755件に対して回答数は472件、回答率は62.5%である。島根県では、商工労働部によって毎年同様のアンケート調査が行われており、その結果は『島根県貿易概況調査報告書(各年版)』に詳しくまとめられている。最新の2011年版については、調査依頼件数386件、回答243件、回収率62.9%である。なお、鳥取・島根のいずれの調査も任意のアンケート調査であり、両県の貿易を網羅するものではない。

第4表 鳥取県内企業の取引形態

(単位：百万円)

	輸出		輸入	
	金額	構成比	金額	構成比
直接取引	3,512	32.1%	17,182	92.0%
親会社、商社等を通じた間接取引	5,733	52.3%	804	4.3%
直接と間接の併用	1,708	15.6%	680	3.6%
合計	10,953	100.0%	18,667	100.0%

(出所) ジェトロ鳥取貿易情報センター『2010年度 鳥取県内企業貿易実態調査』2010年、20、37ページより作成。

第5表 鳥取県内企業の港・空港の利用割合

	輸出	輸入
神戸港	30.0%	24.5%
関西国際空港	19.7%	12.2%
境港	12.5%	20.4%
その他	37.8%	42.9%
有効回答(件数)	113	98

(出所) ジェトロ鳥取貿易情報センター『2010年度 鳥取県内企業貿易実態調査』2010年、21、38ページより作成。

第6表 鳥根県内企業の主要貿易品

(単位：百万円)

輸出	電気機器・同部分品	鉄鋼
	98,891	31,475
輸入	電気機器・同部分品	石油、石炭など鉱物性燃料類
	123,643	27,418

(出所) 鳥根県商工労働部『鳥根県貿易概況調査報告書2011』2013年、6、39ページより作成。

第7表 鳥根県内企業による機械・電気機器の貿易形態

	輸出	輸入
直接取引	2.5%	0.8%
親会社間接取引	96.6%	99.1%
商社等間接取引	0.9%	0.0%

(出所) 鳥根県商工労働部『鳥根県貿易概況調査報告書2011』2013年、5、38ページより作成。

第8表 鳥根県内企業の輸出品の積出港(2011年)

(単位：百万円)

積出港	輸出額	構成比	取引形態別割合		
			直接取引	親会社間接取引	商社等間接取引
神戸港	109,272	66.5%	29.2%	48.3%	22.5%
成田空港	32,865	20.0%	0.1%	99.9%	0.0%
合計	164,268	100.0%	23.4%	60.9%	15.7%

(出所) 鳥根県商工労働部『鳥根県貿易概況調査報告書2011』2013年、9ページより作成。

第9表 鳥根県内企業の輸入品の荷揚港（2011年）

（単位：百万円）

荷揚港	輸入額	構成比	取引形態別割合			
			直接取引	親会社間取引	商社等間取引	直接と間接の併用
成田空港	122,828	68.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
三隅港	27,068	15.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
境港	10,837	6.0%	32.8%	1.2%	66.1%	0.0%
神戸港	9,985	5.6%	19.7%	6.8%	27.7%	45.8%
合計	179,789	100.0%	20.4%	68.8%	7.0%	2.8%

（出所）鳥根県商工労働部『鳥根県貿易概況調査報告書2011』2013年、42ページより作成。

さらにこうした事実は、鳥根県ではよりはっきりと確認できる。第6表は『鳥根県貿易概況調査報告書2011』から貿易額の大きい品目を示したものであるが、輸出入ともに鳥根県内企業の最大の貿易品目は、電気機器・同部分品であることがわかる。これと前出の第2表とを比べると、貿易統計から把握されるイメージとの違いは明らかである。鳥根県内に事業所を持つ電気機器メーカー（富士通、村田製作所、パナソニックなど）の子会社・関連会社は、第7表のとおり、海外企業との直接取引はほとんど行っておらず、親会社を通じた間接貿易がほぼすべてである²⁹。こうしたことから、第8表と第9表に見られるとおり、鳥根県内企業の輸出積出港はもっぱら神戸港であり、輸入荷揚港は成田空港となっている。

3 境港における国際物流

このように山陰の国際物流は、域外からの誘致企業の子会社・関連会社による取引が支配的であり、本社や取引商社によるサプライ・チェーン管理の最適化により、域外の他の事業所との間での企業内取引を経て、神戸港や成田空港など域外の港湾や空港を利用する間接貿易が多くなっている。そのため北東アジアゲートウェイ構想の下で、山陰両県の港湾・空港の利用拡大と貿易増加を図る施策（ポート・セールス）は、もっぱら地元資本の中小企業が対象となっているが、そうした地元中小企業による海外直接取引はわずかなのが現状である³⁰。

ところで、山陰の国際物流全体の中で、域内港湾・空港を貿易港とする海外取引は相対的に小さいとはいえ、境港の2011年の貿易取扱額は1,051億円であり、境港が山陰最大の貿易港であることも事実である。

境港の2011年の輸出額は575億円であるが、その内訳は鉄鋼・非鉄金属が64%をしめており、次いで紙類及び同製品が8%と多くなっている。他方の輸入額は474億円であり、その内訳はパルプウッドが25%と最も多く、次いで木材が14%をしめている³¹。こうした主要貿易品の構成は、

²⁹ 鳥根県の電気機器・同部分品の主要な輸出先はドイツ（41%）であり、主要な輸入元は中国（52%）である。鳥根県商工労働部『鳥根県貿易概況調査報告書2011』2013年、21-22ページおよび50ページを参照。

³⁰ 筆者が2013年7月上旬に実施した、鳥根県しまねブランド推進課貿易促進支援室および鳥取県商工労働部経済産業総室通商物流室におけるヒアリングにもとづく。

³¹ 境港管理組合『平成23年境港港湾統計年報』2013年より算出。

境港の後背地に日立金属安来工場（鳥根県安来市）と王子製紙米子工場（鳥取県米子市）が立地しているためであり、これら2社が境港の主要ユーザーだといえる。

さらに重量ベースで境港の貿易取扱量をみると、輸出量は21万トン、輸入量は194万トンであり、輸入量が輸出量の約10倍に達している。輸入量194万トンの主な内訳は、木材チップ69%、次いで原木20%であり、境港では木材チップの取扱が非常に多い³²。木材チップは製紙原料として輸入されることから、境港の最大利用者は王子製紙米子工場だといえる。

4 王子製紙米子工場

王子製紙（2012年の持株会社化により、現在は王子ホールディングス）は、国内最大手の製紙・パルプメーカーである。また同社は、日本の民有林の最大所有者として全国に19万haの社有林を持ち、中国地方にも1万4千haの森林を所有している。さらに第10表のとおり、海外には国内社有林の規模を上回る25万haの植林地を所有しており、同社は世界的規模で原料生産から最終製品の生産まで行う、垂直統合型の超国籍企業である³³。

米子工場は、同社の工場のうち国内三番目（苫小牧工場、春日井工場に次ぐ）の規模であり³⁴、木材チップからパルプと高級塗工紙の一貫生産を行っている。米子工場では、原料として使用する木材チップの85%を輸入しており³⁵、境港で荷揚げされる輸入チップは、ベトナム（55%）、タイ（23%）、オーストラリア（11%）から輸入されている³⁶。最大の輸入元であるベトナムでは、社有林と現地の中小サプライヤーから、木材チップを調達している³⁷。

木材チップの残り15%は、中国地方の国内材から生産される木材チップを購入している。こうした国産チップは、端材・廃材や間伐材などから作られており、社有林で丸太から木材チップを生産することは、現在はほとんど行われていない³⁸。

なお、日本の森林率は67%（2007年）と高く、日本は国土面積に占める森林の割合の高い国であるが、鳥根県の森林率は78%（全国3位）であり、鳥取県も73%というように、とりわけ山陰地域は森林の多い地域である³⁹。そのため1951年の米子工場建設時には、近隣の森林資源と大山からの水資源の豊富さが注目されたが、広葉樹チップを利用可能とする新たな技術開発や木材輸入の自由化などにより、製紙原料は国産チップから外国産チップに置き換わった⁴⁰。その

³² 同上。

³³ 王子グループ『企業行動報告書2012』35、37ページ。

³⁴ 工場ごとの生産規模については、日本製紙連合会『平成24年 紙・板紙統計年報』2013年、100-101ページを参照。

³⁵ 筆者が2013年3月下旬に実施した、王子製紙米子工場におけるヒアリングにもとづく。

³⁶ 国土交通省『港湾統計（年報）平成23年』より算出。

³⁷ 「製紙メーカーの原料調達① 王子製紙資源戦略本部」『ヤノ・レポート』2011年6月10日号、14ページ。

³⁸ 米子工場ヒアリングによる。

³⁹ 林野庁HP「都道府県別森林率」を参照。最終閲覧日2013年9月22日。

⁴⁰ 王子製紙株式会社『王子製紙社史 合併各社編』2001年、71-73ページ、および同『王子製紙社史 本編』2001年、136-142ページを参照。

第10表 王子グループの海外植林地 (2009年3月末)

事業	国・地域	会社名	設立 (年)	共同出資	植林地面積(ha)		樹種	伐期 (年)	伐採開始 (年)	森林認証
					目標	2008年実績				
チップ	ニュージーランド 南島	SPFL	1992	王子製紙(株)、伊藤忠商事(株)、富士ゼロックス(株)	10,000	10,083	ユーカリ	12	2004	FSC
	オーストラリア 西オーストラリア州	APFL	1993	王子製紙(株)、伊藤忠商事(株)、(株)千趣会 東北電力(株)、日本郵船(株)	24,000	23,696	ユーカリ	10	2003	FSC
	バトナム ビンディン省	QPFL	1995	クイニョン植林地(株) [王子製紙(株)、双日(株)、大日本印刷(株)]	13,000	11,056	アカシア	7	2002	FSC
	オーストラリア ビクトリア州	GPFL	1997	王子製紙(株)、双日(株)、凸版印刷(株)	6,500	6,548	ユーカリ	10	2010 (予定)	-
	オーストラリア ビクトリア州	EPFL	1999	王子製紙(株)、双日(株)、(株)小学館 日本紙パルプ商事(株)	2,800	2,864	ユーカリ	10	2008	-
	中国 広西壮族自治区	CPFL	2002	王子製紙(株)、丸紅(株)	6,500	6,361	ユーカリ	6	2007	-
	ラオス 中部地域	LPFL	2005	持株会社 [王子製紙(株)、国際紙パルプ商事(株)、(株)集英社、 (株)商船三井、(株)千趣会、(株)リクルート、第一紙業(株)、(株)ホ ンダトレイディング、マルマン(株)、(株)ユニーキャン、エーワ ン(株)、(株)サトー、西崎紙販売(株)、(株)フエリシモ、(株)ペルー ナ]、ラオス政府	50,000	18,600	ユーカリ、 アカシア	7	2012 (予定)	-
	中国 広東省惠州	KPFL	2005	広東南油経済発展公司、王子製紙(株)、丸紅(株)	25,000	23,424	ユーカリ	5	2008	-
	ブラジル ミナス・ジェライス州	CENIBRA	1973	日伯紙パルプ資源開発(株) [王子製紙(株)、国際協力銀行他]	43,450	57,155	ユーカリ	7	1984	FXC、 PEFC
	ニュージーランド 北島	PANPAC	1991	王子製紙(株)	30,000	32,765	ラジアータ パイン	30	1991	FSC
カナダ アルバータ州	AFPL	1998	三菱商事(株)、王子製紙(株)	7,500	1,971	ポプラ	18~25	未定	FSC	
			合計	218,750	194,523					

(注1) CPFL、KPFL、CENIBRA、AFPIの植林地面積は2008年12月末の数字。その他は09年3月末。QPFLは融資植林地1,807haを含む。

(注2) CENIBRAの目標および植林地面積は、契約植林地24,459haを含む全体の面積を出資比率(39.84%)で算出した数字。

(注3) AFPIの目標および植林地面積は、全体の面積を出資比率(30.00%)で算出した数字。

(出所) 王子製紙グループ「企業行動報告書2009」10ページ。

結果、現在では国産チップの生産は、端材・廃材や間伐材など産業廃棄物からのリサイクルに限られている⁴¹。

他方、王子グループが輸入する木材チップの80%は広葉樹チップであるが、それらはユーカリやアカシアなどの植樹から伐採までの期間が5～10年と非常に短い早生樹の丸太から生産されている⁴²。とりわけ王子グループの海外植林地では、前掲第10表のとおり、ユーカリが好んで植えられている。ところが、ユーカリには成長が早く伐採までの期間が短い利点がある反面、地表から多量の水分を吸収するなど地力収奪的な性質もあり、ユーカリの単一的植林が他の動植物の生息環境を破壊し、植林地における環境と生態系の破壊の原因ともなっている⁴³。

輸入チップの20%をしめる針葉樹チップは、主に北米から輸入されている。この北米産の針葉樹チップは、住宅建築や解体によって生じる端材や廃材を主原料として生産されるため、供給量は現地の住宅建築需要に影響を受けることになる。そのため、世界金融危機以降の米国の住宅需要の長期低迷により、北米産の針葉樹チップの供給量は減少し、輸入価格の上昇が見られる⁴⁴。

最後に、米子工場の製品の販路を確認しておこう。製品の半分は、工場の引き込み線からJR伯耆大山駅を経て、伯備線経由で東京市場へ出荷される。その他の3割は中部・関西・中四国・九州の各市場へトラック輸送される。そして残りの2割が境港からアジア市場へ輸出されている⁴⁵。

このように、米子工場の製品の8割は国内市場向けであり、残りの2割が輸出向けとなっている。2013年時点で、王子ホールディングス全体の海外売上高比率は約16.7%であるが、2012年の持ち株会社制への移行に象徴されるように、同社は目下、事業と組織のリストラを急速に推進している⁴⁶。そして、2020年には海外売上高比率を50%へと引き上げることが計画されており、

⁴¹ 米子工場では社会貢献活動の一環として、早くから使用済み割り箸の回収運動に取り組んでいる。工場近隣の皆生温泉の宿泊施設をはじめ、各地から送られてくる使用済み割り箸を回収し、木材チップに混ぜてパルプの原料として使用している。国内で廃材や間伐材から生産される国産チップの利用も、産業廃棄物の利用という点では、この使用済み割り箸のリサイクルと同じ文脈で考えることができる。

⁴² 2011年度の王子グループの木材チップの調達構成は、王子グループ『企業行動報告書2012』53ページを参照。

⁴³ ユーカリの性質についてウエストビィは、①成長が早く、やせた土壌でも生育する。②成長が早いため水を多く消費する。そのため、地表流や土壌浸食を防ぐ働きが他の樹種よりも劣る。③葉はコアラ以外の家畜は受け付けないため、飼料生産や放牧には適さない。④葉の油分により、堆積した落ち葉が森林火災の原因となる、と述べている。Westoby, Jack, *Introduction to World Forestry: people and their trees*, Basil Blackwell Ltd., 1989 (熊崎実訳『森と人間の歴史』築地書館、1990年、125-128ページ)。その他、日本の製紙・パルプ企業の海外ユーカリ植林が現地社会や環境に与えてきた負の影響については、以下の文献を参照。紙パルプ・植林問題市民ネットワーク『沈黙の森・ユーカリー日本の紙が世界の森を破壊するー』梨の木舎、1994年。および、アジア太平洋資料センター『緑の砂漠ー植林が環境を破壊するー (VTR日本語版)』1993年。

⁴⁴ 『日本経済新聞』2011年10月21日付。

⁴⁵ 王子製紙米子工場ヒアリングによる。

王子ホールディングスでは国内工場の生産体制の縮小と海外工場の拡張が進められている⁴⁷。

おわりに

本稿の分析により、世界金融危機後の山陰地域には、少なくとも3つの「フローの空間」が多層的に存在することが明らかになった。

第一に、山陰地域の主要貿易品である、電気機器・同部分品が形成する「フローの空間」は、域外の本社や取引商社によるサプライ・チェーン管理の下で、域外の他の事業所との間での企業内取引を経て、関西や首都圏の港湾・空港からアジアやヨーロッパと結びついている。

第二に、木材チップを原料とする紙・パルプが形成する「フローの空間」は、境港を国際物流拠点として利用することで、山陰地域を東南アジアやオーストラリア、そして首都圏など国内各地と結びつけている。ただしこの「フローの空間」では、地元の山陰地域の木材資源は、あまり大きな役割を与えられていない。

また王子ホールディングスは、世界金融危機後に超国籍企業への急速な転換を図っており、この先10年以内に海外売上高比率を全売上高の半分にまで引き上げる方針を示している。こうした本社方針の下で国内生産体制の縮小が進めば、米子工場を中心に形成されているこの第二の「フローの空間」は、早晚姿を変えていくことが予想される。

第三に、地元資本の中小企業の製品が形成する「フローの空間」は、販売市場については山陰地域をはじめ国内市場と強く結びついている。山陰両県の港湾・空港の利用拡大と貿易増加を図る取り組みにもかかわらず、地元中小企業の製品が山陰の港湾・空港から海外市場へと輸出される例は、それほど多くはない。

したがって、地域の「自立的発展」を目指す国土形成計画法体制の下では、山陰地域は環日本海・北東アジア地域への窓口として位置づけられ、「アジアの活力を取り込む」ことにより「自立的発展」を果たすことが政策的課題となっているが、山陰地域に多層的に存在するこれら3つの「フローの空間」は、いずれも環日本海・北東アジア地域とはほぼ結びついていない。

また第一・第二の「フローの空間」は、山陰域外からの誘致企業である超国籍企業の子会社や関連会社を主体に形成されており、「フローの空間」のあり方を決定するのは、超国籍企業本社や取引商社、さらには海外を含む製品市場の需要動向であるため、「自立的発展」を要請される地域の側はもっぱら受動的立場である。そのため、北東アジアゲートウェイ構想の実現を目指すとしても、山陰両県が政策的に関与できる余地は限られている。

他方で、第三の「フローの空間」は、そもそも海外市場との結びつきが弱いため、これを変化させるのも容易ではない。したがって、山陰地域において真に「自立的発展」を目指すには、山陰の経済構造を踏まえたより現実的な政策枠組みが必要だといえよう。

⁴⁶ 持ち株会社制への移行により、企業名から「製紙」を外した王子ホールディングスの目指す将来像は、「ケミカル（化学）寄りの会社」とされる。『日本経済新聞』2012年7月21日付。

⁴⁷ 『日本経済新聞』2013年8月9日付、および『日経産業新聞』2013年4月9日付を参照。

参考文献

- ・ Bair, Jennifer (ed.) *Frontiers of Commodity Chain Research*, Stanford University Press, 2009.
- ・ Derudder, Ben and Frank Witlox (eds.) *Commodity Chains and World Cities*, Wiley-Blackwell, 2010.
- ・ Harvey, David, *A Companion to Marx's Capital*, Verso, 2010 (森田成也・中村好孝訳『<資本論>入門』作品社、2011年)。
- ・ Lefebvre, Henri, *La Production de l'espace*, 1974 (斎藤日出治訳『空間の生産』青木書店、2000年)。
- ・ Westoby, Jack, *Introduction to World Forestry : people and their trees*, Basil Blackwell Ltd., 1989 (熊崎実訳『森と人間の歴史』築地書館、1990年)。
- ・ アジア太平洋資料センター『緑の砂漠—植林が環境を破壊する— (VTR日本語版)』1993年。
- ・ 王子グループ『企業行動報告書2012』。
- ・ 王子ホールディングス株式会社『第89期報告書』2013年。
- ・ 岡田知弘『増補版 道州制で日本の未来はひらけるか』自治体出版社、2010年。
- ・ 岡田知弘「道州制と国土政策」渡名喜庸安『「地域主権」と国家・自治体の再編—現代道州制論批判』日本評論社、2010年。
- ・ 紙パルプ・植林問題市民ネットワーク『沈黙の森・ユーカー—日本の紙が世界の森を破壊する—』梨の木舎、1994年。
- ・ 国土交通省『中国圏広域地方計画』2009年。
- ・ 境港管理組合『境港要覧2013』。
- ・ 境港管理組合HP (<http://www.sakai-port.com>)。
- ・ 鳥根県商工労働部『鳥根県貿易概況調査報告書2011』2013年。
- ・ ジェトロ鳥取貿易センター『2010年度鳥取県内企業貿易実態調査』2010年。
- ・ 日本製紙連合会『紙・板紙統計年報 平成24年』2013年。
- ・ 北東アジア貿易観光情報センターHP (<http://neatic.net/jp/>)。
- ・ 宮町良広『「グローバル化」時代におけるグローバル都市のネットワーク』『経済地理学年報』第54巻、2008年。
- ・ 「製紙メーカーの原料調達① 王子製紙資源戦略本部」『ヤノ・レポート』2011年6月10日号。

渡邊英俊

The Regional Economy of San-in in the Globalizing Age

WATANABE Hidetoshi

(Faculty of Law and Literature, Shimane University)

[Abstract]

The purpose of this paper is to examine the regional economy of San-in in the globalizing age. From the view of the international trade and logistics, it becomes clear that there are at least three tiers of “spaces of flows” in this region.

Keywords : Globalization, Regional Economy, Port of Sakai, Gateway to Northeast Asia, International Trade and Logistics